

米国の関税政策に関するアンケート調査について

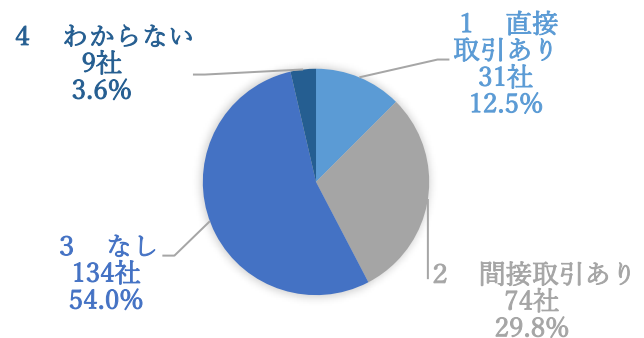
1 調査概要

- (1) 調査目的 県内企業の状況を把握し、今後の県政運営の参考とする。
- (2) 調査時期 令和7年4月22日～4月28日
- (3) 調査方法 電話での聞き取り、電子メールでの調査票の送付・回答
- (4) 回答数 248社（製造業、建設業、卸売・小売業、宿泊業、サービス業等）

2 調査結果

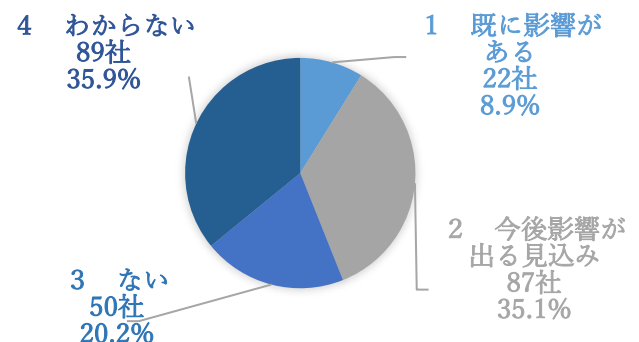
(1) 米国との取引について

- 直接取引及び間接取引を合わせた「取引あり」が42.3%
- 「取引なし」が54.0%



(2) 米国の関税措置による影響について

- 「既に影響がある」が8.9%
- 「今後影響が出る見込み」が35.1%、「ない」が20.2%、「わからない」が35.9%と現時点では影響が出ていない企業が合計で9割



【企業の主な声】

「既に影響がある」

- ・発注元より関税額が不確定のため製品の出荷ストップがかかっている。
- ・しばらく値上げを控えて欲しい等の要請がすでに出ている。

「今後影響が出る見込み」

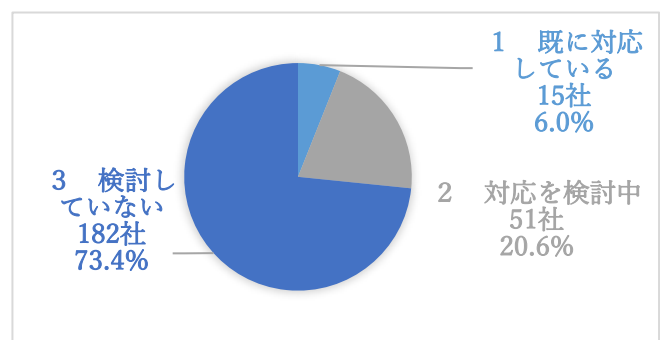
- ・大手自動車メーカーの設備投資計画時期に変動が出てくると考えられる。
- ・取引先がアメリカに輸出を行っている。

「ない」

- ・米国との取引がないため。

(3) 対応策について

- 「検討していない」が73.4%と大半を占めている
- 「既に対応している」が6.0%、「対応を検討中」が20.6%



【企業の主な声】

「検討していない」

- ・ 現在はまだ影響がない。
- ・ どのような影響があるかまだわからないため。
- ・ 現時点で米国との取引が無いため。

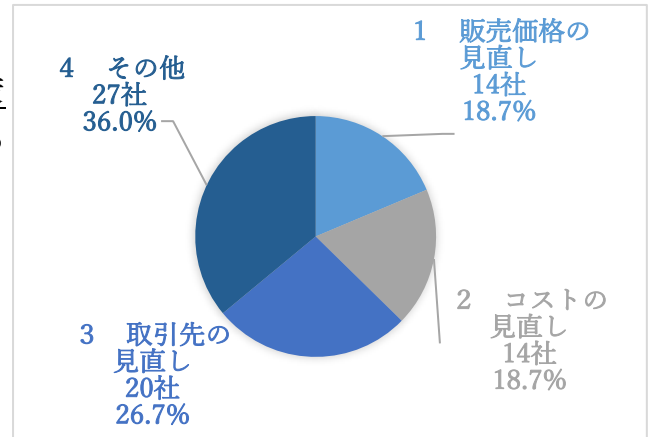
○ 「既に対応している」「対応を検討中」と答えた企業（66 社）に対し、対応策の具体的内容について聞いたところ（複数回答可）

「販売価格の見直し」が 18.7%

「コストの見直し」が 18.7%

「取引先の見直し」が 26.7%

「その他」が 36.0%



【「その他」を選んだ企業の対応内容】

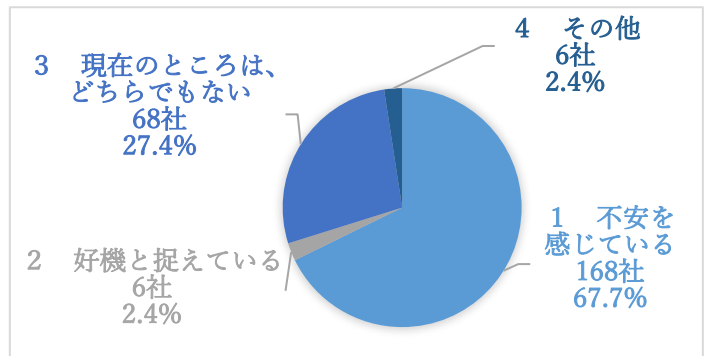
- ・ 90 日間相互関税の上乗せが停止されているため、その間により多くの製品を売るよう生産調整を行っている。
- ・ 日本から輸出している分を減らし、アメリカ工場での生産量を増やすことなどが考えられる。
- ・ 主要取引先の別部門からの新規受注獲得
- ・ 商品の改廃
- ・ 低金利での長期固定借入の実施（運転資金・設備資金の確保）。
- ・ 金融機関と連携を密にして融資を受けやすくする。

（４）米国の関税措置に対する受け止めについて

○ 「不安を感じている」が 67.7%と約 7 割を占めている

○ 「好機と捉えている」が 2.4%

○ 「現在のところは、どちらでもない」が 27.4%、「その他」が 2.4%であった。



【企業の主な声】

「不安を感じている」

- ・ 今後どうなるか状況が分からないため不安はある。
- ・ 北米市場の自動車販売減に加え中国と米国の関税戦争は自動車産業に悪影響しかない。

「好機と捉えている」

- ・ この機会を利用して企業体質改善に邁進することが良い結果につながると考えるため。

（５）県に対して希望する支援について

【企業の主な声】

- ・ 現時点では特になし（多数）
- ・ 相談窓口など相談機能の充実
- ・ 補助金や助成金等の支援（設備投資への助成等）
- ・ 融資や資金繰りなどへの支援
- ・ 雇用継続のための支援（休業補償等）
- ・ 代替となる他国との商談会
- ・ 取引拡大支援

以上